

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4021	(H.22)No.	4021
-----------	------	-----------	------

事務事業名		県施行事業負担金			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市整備政策室		松本 壽次	63-7675
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	394001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	県施行事業負担金	
項	道路橋梁費	(小事業名)	
目	道路新設改良費	県施行事業負担金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業等について、地域の状況等を把握し、三重県の整備計画に基づき計画的に推進します。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・広域的な連携を促進するとともに、市民生活の安全・安心を確保するため、三重県が実施する県単道路事業、地方特定道路整備事業及び急傾斜地崩壊対策事業を推進します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)																	
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)															
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・県単道路改築事業 上笠間八幡名張線 名張青山線 上野名張線 蔵持霧生線 工事費 59,936千円 負担金 5,993千円		[事業内容(事業量)・事業費] ・急傾斜地崩壊対策事業 [国補事業] 夏秋地区 委託費20,000千円 × 1 / 10 2,000千円		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">市が直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託(全部・一部)により実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">指定管理</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金・交付金</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他 ()</td> </tr> </table>			市が直接実施			業務委託(全部・一部)により実施			指定管理			補助金・交付金			その他 ()		
	市が直接実施																					
業務委託(全部・一部)により実施																						
指定管理																						
補助金・交付金																						
その他 ()																						
	[繰越金] 上野名張線 事業費 5,210千円 負担金 521千円		[県単事業] 布生下出地区 事業費5,000千円 × 1 / 5 1,000千円		県の計画による	県の計画による	県の計画による															
直接事業費	(521千円)	5,993千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円															
財源内訳 (千円)	国庫支出金																					
	県支出金																					
	地方債		5,900	1,500	1,500	1,500	1,500															
	その他(雑入)			1,500	1,500	1,500	1,500															
	一般財源	(521)	93	0	0	0	0															
人工数	職員		0.20人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人															
	臨時職員等																					
概算人件費	(0千円)	1,460千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円															
+ 総事業費	(521千円)	7,453千円	4,898千円	4,898千円	4,898千円	4,898千円	4,898千円															

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	事業依頼箇所数 [平成20年度を現状値とした累計]	-	-	-	-	-
	実績		15	31	48	63	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		三重県の「道路整備方針」に基づく名張市における事業(道路改築事業・舗装補修事業・災害防除事業・交通安全事業・急傾斜事業)について引き続き要望していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
受益者や地元自治会等と十分な連携を図り事業を推進していく必要がある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		負担金支出は市財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう三重県に要請していく必要がある。
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>		負担金支出は市財政の圧迫要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう三重県に要請していく必要がある。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 負担金の支出は市財政を圧迫する要因となっているため、別途特定財源の確保、事業負担率の適正化が図られるよう三重県に要請していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4024	(H.22)No.	4024
-----------	------	-----------	------

事務事業名		糶屋橋架替事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市整備政策室	松本 壽次	63-7675
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	1	広域道路網の整備
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	394701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	糶屋橋架替事業
項	道路橋梁費	(小事業名)
目	橋梁維持費	糶屋橋架替事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
・当該橋梁は、接続する国道368号の改良工事との調整が必要であるため、三重県への設計・施工委託により円滑な事業推進を図る。	
・事業の負担割合 三重県:名張市 = 2:8	
既設橋梁の幅員に係る部分 三重県:名張市 = 5:5	
拡幅に係る部分 三重県:名張市 = 0:10	
・事業の概要 延長 L = 43.6m 幅員 W = 1.5m(現況 0.6m)	

めざす効果(事業目的)
・一級河川名張川の河川改修に伴い、市道羽根長瀬線の一部として当該河川に架設されている糶屋橋の架替を行い、地域住民の生活路の確保を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] 社会資本整備総合交付金 事業附带工事 (市道長瀬羽根線架替事業) 工事費(工事費、用地補償費等) 26,016千円 事務費 1,984千円 計 28,000千円	[事業内容(事業量)・事業費] 事業完成のため	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	28,000千円	0千円				
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	28,000					
その他()						
一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工数						
職員						
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 28,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5030	(H.22)No.	5030
-----------	------	-----------	------

事務事業名		河川ダム対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市整備政策室		松本 壽次	63-7675
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	4	水と緑のまちづくり
	小施策	2	水とふれあうまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	401001
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川ダム対策費	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川ダム対策費	河川ダム対策費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
・ダム周辺整備施設維持管理業務 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会への参画	

めざす効果(事業目的)
・ダム周辺施設の適切な維持管理を行い、市民の憩いの場としての利活用を促進する。 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会を始めとする各種同盟会や協議会へ参画し、情報収集を行うとともに、各種団体を通じて、要望、陳情活動を行い、事業の推進に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	
主な事業の実績・計画	・ダム周辺整備施設維持管理業務 2,177千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 468千円		・ダム周辺整備施設維持管理業務 2,340千円 ・木津川上流直轄改修促進期成同盟会等負担金他 683千円		指定管理	補助金・交付金	
					その他 ()		
				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	2,645千円		3,023千円		3,023千円	3,023千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()						
一般財源	(0)	2,645	3,023	3,023	3,023	3,023	
人工数		0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	
		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
概算人件費	(0千円)	1,849千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	
+ 総事業費	(0千円)	4,494千円	4,872千円	4,872千円	4,872千円	4,872千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	名張川河川改修事業延長 (国土交通省直轄事業)	-	-	-	-	-
	実績	[平成20年度を現状値とした累計]	246.3	246.3	1,064.4		
活動指標	目標	名張川河川改修事業延長 (三重県施工事業)					
	実績	[平成20年度を現状値とした累計]	30.4	651.8	851.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		名張川の河川改修について引き続き要望していく。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国・県の動向を十分把握する必要がある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
関係市町村と連携を図りながら事業推進に努める。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6086	(H.22)No.	6086
-----------	------	-----------	------

事務事業名		土木総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市整備政策室		松本 壽次	63-7675
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	3	快適な道路環境の形成
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	380501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	土木総務費	
項	土木管理費	(小事業名)	
目	土木総務費	土木総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 設計積算システム保守委託の実施 コピー機使用料 設計積算データ使用料 システム機器使用料 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 設計積算システムの導入により、設計等に係る事務の効率化を図る。 コピー機使用時において、印刷データの再確認を実施し、経費節減に努める。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業費積算システム等保守管理委託料 585千円 事業費積算システム機器等使用料 585千円 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費積算システム等保守管理委託料 147千円 事業費積算システム機器等使用料 その他 1,197千円 	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
			<ul style="list-style-type: none"> 事業費積算システム等保守管理委託料 147千円 事業費積算システム機器等使用料 その他 1,197千円 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費積算システム等保守管理委託料 147千円 事業費積算システム機器等使用料 その他 1,197千円 	<ul style="list-style-type: none"> 事業費積算システム等保守管理委託料 147千円 事業費積算システム機器等使用料 その他 1,197千円 	
直接事業費	1,170千円	1,344千円	1,344千円	1,344千円	1,344千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(手数料)	7	4	4	4	4
一般財源	(0) 1,163	1,340	1,340	1,340	1,340	
人工数	職員	0.20人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人
	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	
+ 総事業費	(0千円) 2,630千円	3,193千円	3,193千円	3,193千円	3,193千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 設計積算システムについては、現在、三重県と同じシステムを導入しているが、今後とも使いやすく、より安価な積算システムの導入について検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6088	(H.22)No.	6088
-----------	------	-----------	------

事務事業名		道路橋梁総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		都市整備政策室		松本 壽次	63-7675
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	道路法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	4	総合的な交通対策の推進
	施策	2	道路整備
	小施策	3	快適な道路環境の形成
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	390501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	道路橋梁総務費	
項	道路橋梁費	(小事業名)	
目	道路橋梁総務費	道路橋梁総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳整備業務委託(隔年) ・道路占用システム保守委託 ・境界復元等測量業務委託 ・道路占用システム機器等使用料 ・県道路協会等負担金 ・道路事故賠償金 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> ・道路台帳(市道)整備を進め、適切な維持管理を推進する。 ・道路協会等を通じて、会員相互の情報交換が図れるとともに、関係市町村と連携を図りながら国・県道整備に係る要望や陳情を行うことにより、事業の推進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施		
	<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 1,020千円 ・道路占用システム保守委託 302千円 ・道路台帳整備業務委託 4,452千円 ・境界復元等測量業務委託 99千円 ・道路占用システム機器等使用料 48千円 ・県道路協会等負担金 769千円 ・補償補填及び賠償金 152千円 ・賠償金利子及び割引金 960千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・旅費40千円 ・需用費10千円 ・役務費1,031千円 ・道路占用システム保守委託 336千円 ・境界復元等測量業務委託 1,000千円 ・道路占用システム機器等使用料48千円 ・県道路協会等負担金754千円 ・道路事故賠償金700千円 		業務委託(全部・一部)により実施		
					指定管理		
					補助金・交付金		
					その他 ()		
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
					<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道路協会等負担金 ・道路事故賠償金 ・道路台帳整備業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道路協会等負担金 ・道路事故賠償金 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、需用費、役務費 ・道路占用システム保守委託業務 ・境界復元等測量業務委託 ・県道路協会等負担金 ・道路事故賠償金 ・道路台帳整備業務委託
直接事業費		7,802千円	3,919千円	8,919千円	3,919千円	8,919千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(雑入)	145	700	700	700	700	
一般財源	(0)	7,657	3,219	8,219	3,219	8,219	
人工数	職員	0.20人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人	
	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
概算人件費		(0千円) 1,460千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	1,849千円	
+ 総事業費		(0千円) 9,262千円	5,768千円	10,768千円	5,768千円	10,768千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計の財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地域等への作業委託件数 (平成20年度を現状値とした累計)	件	-	-	-	-
	実績				27	55	
活動指標	目標	交通人身事故の発生件数	件				
	実績			432	429	417	
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国・県の動向を重視しながら事業に取り組む必要がある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 関係市町村と連携を図りながら、事業推進に努める。	